

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月1日

上場会社名 日本アジア投資

上場取引所 東

コード番号 8518 URL <http://www.jaic-vc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 守祥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 下村 哲朗

TEL 03-3259-8518

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	7,602	△3.0	△6,315	—	△7,145	—	△6,021	—
21年3月期第3四半期	7,840	—	△16,035	—	△16,998	—	△19,566	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△51.09	—
21年3月期第3四半期	△165.99	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	64,758	19,528	14.7	80.74
21年3月期	74,631	25,204	18.5	116.93

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 9,517百万円 21年3月期 13,782百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

22年3月期における配当予想額は未定であります。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループ(投資事業組合等を含む)が展開する投資事業全般は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては、合理的な業績予想が困難であります。そのため、現時点では業績予想の開示を行わないこととしております。

当社グループは今後も引き続き、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

(注) 詳細につきましては、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細につきましては、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 119,993,475株 21年3月期 119,993,475株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 2,121,039株 21年3月期 2,120,727株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 117,872,566株 21年3月期第3四半期 117,875,848株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は業績予想の開示を行っておりません。また、同様の理由から、配当予想額についても記載しておりません。配当金額が確定した時点で速やかに開示させて頂く所存です。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### (当第3四半期連結累計期間の経営成績)

当第3四半期連結累計期間の経営成績の概要は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)においては、新興国経済の力強い回復を背景に日本国内は特に主要製造業の業績が外需主導で一部回復するなど、景気は回復基調を示しております。しかしながら、雇用環境や個人消費は引き続き低迷し、欧米の景気回復の遅れや米国の金融規制等新たな不透明感が浮上しております。また、内需による自律的回復がまだ弱い日本国内において、当社グループの投資対象であるベンチャー企業や中小・中堅企業に経済の回復基調の影響が表れるにはまだ時間を要すると思われま。加えて、新興市場における新規上場企業数は過去最低の水準となり、投資回収環境は引き続き厳しい状況です。一方アジアの株式市場においては、中国で新興市場「創業板」が本格的にスタートしている他、その他の各国においても経済の持続的成長とともに堅調な回復を見せております。

そのような環境のもと、当第3四半期連結会計期間において当社グループは、以下のような施策に取り組みました。

#### ①顧客基盤の強化と投資先企業の Value Add 活動の推進

国内外の金融法人や事業法人等との関係強化(リレーションシップ・マネジメント)に積極的に取り組んでおります。セミナーの開催その他外部企業との連携等の取り組みを通じ、投資先企業にとって真に企業価値向上に資するソリューションを提供し、より確実なEXITシナリオをもって貢献することに一層注力してまいります。

#### ②ポートフォリオ管理を中心としたリスク管理の一層の強化

この第3四半期連結会計期間においては、上述の投資先企業を取り巻く長引く景気低迷と今後の景気動向への判断に基づき、ポートフォリオ管理担当部門を中心に一層精緻な評価作業を実施し、特に研究開発型の投資先企業を中心に追加の償却・引当を実施しました。

#### ③着実な投資回収の促進と徹底的なコストカットによる収支バランスの改善

回復が堅調な海外市場において上場株式の売却が進捗した他、国内外で第三者への個別の売却が着実に進捗した一方、徹底的なコスト削減により販管費を前年同期に比較して40%程度削減し、収支バランスの改善を図っております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益は7,602百万円(前年同期7,840百万円)、営業利益は△6,315百万円(前年同期△16,035百万円)、経常利益は△7,145百万円(前年同期△16,998百万円)、第3四半期純利益は△6,021百万円(前年同期△19,566百万円)となりました。

当第3四半期連結会計期間以降も、景気や株式市場の本格的な回復には尚日時を要し、引き続き厳しい経営環境が続くと予想されますが、当社グループは内外の経済環境や市況の変化などを冷静に見極め、引き続き投資先企業の企業価値向上に貢献するとともに、財務体質の健全化と利益体質の強化に邁進して参る所存です。

事業部門別の活動状況及び収益の状況は以下のとおりであります。

### (1) 投資部門

投資部門につきましては、営業収益は7,449百万円(前年同期7,522百万円)、営業総利益は△3,640百万円(前年同期△11,611百万円)となりました。そのうちの業務別の主な収益は以下の業務であります。

#### ①ファンド設立の状況

当第3四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は61ファンド、107,577百万円(前連結会計年度末63ファンド、124,098百万円)となりました。

また、新規設立又は運用資産が増加したファンドは3ファンド、2,975百万円(前年同期5ファンド、9,349百万円)となりました。

連結対象ファンドから当社グループが受取る報酬額をグループ内部取引として相殺消去した後の投資事業組合等運営報酬は771百万円(前年同期654百万円)、このうち成功報酬は443百万円(前年同期102百万円)となりました。投資回収に伴いファンドが定める水準を超えてファンド出資者への分配を実現したファンドがあったため、成功報酬が前年同期に比べて増加しております。

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
投資事業組合等運営報酬	654	771	756
管理運営報酬等	552	327	662
成功報酬	102	443	94

#### ②投資実行の状況

当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、当第2四半期より引き続き、自己勘定による投資(プリンシパル投資)は制限し、現在組み入れを進めているファンドの投資方針に基づき良質な案件を選別し慎重に投資活動を進めた結果、2,703百万円(前年同期13,718百万円)となりました。

これを内訳別にみますと、ベンチャーキャピタル投資の実行額は、1,386百万円(前年同期9,530百万円)、その他のプライベートエクイティ投資においては、12社に対し1,316百万円(前年同期15社、4,188百万円)を実行致しました。

#### ③新規上場と投資損益の状況

当社グループの投資先企業からの新規上場会社数は、国内2社、海外4社、合計6社(前年同期 国内6社、海外4社、合計10社)となりました。

投資損益につきましては、回復が堅調な海外市場において上場済み投資先企業の株式売却を進めた他、国内外において未上場投資先企業の第三者等への個別売却を実現いたしました。

しかしながら厳しい投資回収環境を反映して、営業投資有価証券売却高は5,722百万円(前年同期6,106百万円)、売却による実現キャピタルゲインは279百万円(前年同期1,418百万円)となりました。

営業投資有価証券評価損、投資損失引当金繰入額については、長引く景気低迷と今後の景気動向への判断に基づき、ポートフォリオ管理担当部門を中心に一層精緻な評価作業を実施し、特に研究開発型の企業を中心に追加の償却・引当を実施した結果、営業投資有価証券評価損は798百万円(前年同期8,710百万円(うちりんかい日産建設株式会社に対するもの5,521百万円))、投資損失引当金繰入額は4,707百万円(前年同期5,410百万円)となりました。

以上の結果、投資利益は△5,225百万円(前年同期△12,702百万円)となりました。この投資利益にインカムゲイン等を加えた投資業務による営業収益は6,564百万円(前年同期6,650百万円)、営業総利益は△4,526百万円(前年同期△12,472百万円)となりました。

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業投資有価証券売却高(A)	6,106	5,722	7,202
営業投資有価証券売却原価	13,398	6,241	22,960
営業投資有価証券売却原価(B)	4,688	5,442	6,782
営業投資有価証券評価損(C)	8,710	798	16,178
投資損失引当金繰入額(D)	5,410	4,707	9,712
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	1,418	279	420
投資利益(A)-(B)-(C)-(D)	△12,702	△5,225	△25,470

また、当第3四半期連結会計期間末における時価のある営業投資有価証券の含み損益は、株式市況の低迷と外貨建株式に対する為替の変動も反映し、181百万円(前連結会計年度末△634百万円)となりました。

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日現在)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
取得原価	3,993	2,178	2,869
連結貸借対照表計上額	3,392	2,360	2,234
差額(含み益)	△601	181	△634

なお、投資部門に関する営業の状況については、31ページ(参考情報)「営業の状況」に記載しておりますのでご参照下さい。

## (2) 金融部門

営業収益は152百万円(前年同期317百万円)、営業総利益は10百万円(前年同期123百万円)となりました。

当第3四半期連結会計期間末現在の営業貸付金残高は1,353百万円(前連結会計年度末1,651百万円)となりました。前年同期の営業貸付金残高は4,084百万円であり残高が減少しているため、収益面につきましては、営業貸付金利息による収益は86百万円(前年同期202百万円)、資金原価については82百万円(前年同期114百万円)となっております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の全部門における営業収益は7,602百万円(前年同期7,840百万円)、経常利益は△7,145百万円(前年同期△16,998百万円)、第3四半期純利益は△6,021百万円(前年同期△19,566百万円)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、6,021百万円の四半期純損失により利益剰余金が△12,887百万円となったことに加え、株式市況の低迷と為替の変動により評価・換算差額等が△4,346百万円(前連結会計年度△6,103百万円)となったことなどから、19,528百万円(前連結会計年度末25,204百万円)となり、結果として当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は14.7%(前連結会計年度末18.5%)となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループ(投資事業組合等を含む)が展開する投資事業全般は、その事業特性上、株式等の売却により得られる収入が大半を占めていることから、国内・海外の株式市場や経済環境に大きく影響を受けます。特に、ベンチャーキャピタル投資においては新規上場市場の影響等を強く受けるため収益のぶれが大きく、また、ベンチャーキャピタル以外の1社当たりの投資額が大きいプライベートエクイティ投資においても、株式市場の状況や経済情勢が個別案件の売却交渉の進捗に少なからず影響を与え、その収益計上時期が前後したり、回収額が予想と異なることがあります。そのような事業特性に加え、経済環境が急激に変化する現況下においては、合理的な業績予想の策定が極めて困難であり、むしろこのような環境下で、ある一定の前提のもとに策定した業績予想を開示することが、投資者の投資判断のために提供する情報として必ずしも適切性・有用性を持つものではないと判断致しました。

上記の事情により、当社及び当社グループでは、現時点においては業績予想の開示を行わないこととしておりますが、何卒ご理解頂きたくお願い致します。

なお、業績予想の開示は行いませんが、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。

これに伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの経営成績は「1. 連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであります。一方借入金及び社債(私募債)については、「JAIC 事業再生計画」を提示の上、弁済スケジュールの変更を主とした契約条件の変更につき全取引金融機関から同意を頂いております。

これに伴い、前連結会計年度末には存在していた継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められないこととなり、平成21年6月29日付で継続企業の前提に関する注記を解消しております。

「JAIC 事業再生計画」の概要は平成21年3月期決算短信(平成21年5月11日開示)の3. 経営方針に記載しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことが出来ます。

(当社ホームページ)

<http://www.jaic-vc.co.jp/jp/ir/settle.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,730	15,523
有価証券	127	265
営業投資有価証券	※1 54,433	60,522
投資損失引当金	△12,824	△9,605
営業貸付金	1,353	1,651
その他	555	1,076
貸倒引当金	△25	△21
流動資産合計	59,350	69,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	160	225
減価償却累計額	△94	△130
建物及び構築物 (純額)	66	94
車両運搬具及び工具器具備品	141	149
減価償却累計額	△44	△50
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	97	98
土地	※1 492	492
リース資産	3	3
減価償却累計額	△0	△0
リース資産 (純額)	2	3
有形固定資産合計	659	689
無形固定資産		
その他	※2 131	※2 30
無形固定資産合計	131	30
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,759	3,366
破産更生債権等	1,427	2,506
繰延税金資産	4	5
その他	201	378
貸倒引当金	△775	△1,757
投資その他の資産合計	4,617	4,499
固定資産合計	5,407	5,220
資産合計	64,758	74,631

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	16,286
1年内償還予定の社債	—	922
未払費用	411	242
未払法人税等	295	96
未払消費税等	23	5
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	2	7
事業再構築引当金	3	309
その他	339	506
流動負債合計	1,075	18,379
固定負債		
社債	—	3,680
新株予約権付社債	4,146	6,000
長期借入金	※1 38,654	19,942
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	233	246
役員退職慰労引当金	67	67
匿名組合出資預り金	723	736
その他	327	373
固定負債合計	44,154	31,048
負債合計	45,229	49,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,166	27,166
資本剰余金	—	23,471
利益剰余金	△12,887	△30,336
自己株式	△415	△415
株主資本合計	13,864	19,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,544	△4,378
繰延ヘッジ損益	△19	—
為替換算調整勘定	△1,783	△1,725
評価・換算差額等合計	△4,346	△6,103
少数株主持分	10,011	11,421
純資産合計	19,528	25,204
負債純資産合計	64,758	74,631

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	7,840	7,602
営業原価	19,327	11,232
営業総損失(△)	△11,487	△3,630
販売費及び一般管理費	※1 4,547	※1 2,685
営業損失(△)	△16,035	△6,315
営業外収益		
受取利息	66	15
受取配当金	69	80
持分法による投資利益	—	1
ヘッジ取引利益	—	27
雑収入	36	31
営業外収益合計	172	156
営業外費用		
支払利息	702	780
支払手数料	100	47
株式交付費	3	—
社債発行費	2	—
持分法による投資損失	—	5
為替差損	193	148
雑損失	133	4
営業外費用合計	1,135	986
経常損失(△)	△16,998	△7,145
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	20
新株予約権付社債消却益	—	917
特別利益合計	—	938
特別損失		
投資有価証券売却損	246	—
投資有価証券評価損	1,380	807
事業再構築費用	—	※2 250
特別損失合計	1,627	1,057
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△18,625	△7,265
匿名組合損益分配額	△9	△12
税金等調整前四半期純損失(△)	△18,615	△7,252
法人税、住民税及び事業税	126	248
法人税等還付税額	—	△23
過年度法人税等戻入額	△177	△51
法人税等調整額	2,459	0
法人税等合計	2,408	173
少数株主損失(△)	△1,458	△1,404
四半期純損失(△)	△19,566	△6,021

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社グループは第28期定時株主総会(平成21年6月26日)の決議に基づき、平成21年6月29日を効力発生日として資本剰余金から利益剰余金へ23,471百万円振替え、欠損の填補を行っております。

## 6. その他の情報

## (1) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、1ファンドを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、1ファンドを清算したため、連結の範囲から除外してあります。 当第3四半期連結会計期間より、2ファンドを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、1ファンドを清算したため、連結の範囲から除外してあります。</p> <p>(会計方針の変更) 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。 これに伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 53社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 ①持分法適用非連結子会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用し、株式会社TEIを持分法適用営業投資子会社より持分法適用非連結子会社へ変更してあります。 また、1ファンドを清算したため、持分法適用の範囲から除外してあります。</p> <p>②変更後の持分法適用非連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 ①持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、2ファンドは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。 当第2四半期連結会計期間より、1ファンドを清算したため、持分法適用の範囲から除外してあります。 当第3四半期連結会計期間より、株式会社ジャイク経営研究所を清算したため、持分法適用の範囲から除外してあります。</p> <p>②変更後の持分法適用関連会社の数 22社</p>

## (2) 注記事項

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)										
<p>1. ※1 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業投資有価証券</td> <td>894 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,039 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>492 百万円</td> </tr> <tr> <td>上記担保に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>936 百万円</td> </tr> </table>	営業投資有価証券	894 百万円	投資有価証券	3,039 百万円	土地	492 百万円	上記担保に対応する債務		長期借入金	936 百万円	<p>1. —</p>
営業投資有価証券	894 百万円										
投資有価証券	3,039 百万円										
土地	492 百万円										
上記担保に対応する債務											
長期借入金	936 百万円										
<p>2. —</p>	<p>2. 偶発債務 連結会社以外の会社の借入債務に対する債務保証 (株)生光会健康管理センター 50 百万円</p>										
<p>3. ※2 のれん 108 百万円 その他 22 百万円</p>	<p>3. ※2 のれん 6 百万円 その他 23 百万円</p>										

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>1. ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>1,395 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>35 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>716 百万円</td> </tr> </table>	給料諸手当	1,395 百万円	賞与引当金繰入額	7 百万円	退職給付費用	35 百万円	貸倒引当金繰入額	716 百万円	<p>1. ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>865 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>56 百万円</td> </tr> </table>	給料諸手当	865 百万円	退職給付費用	56 百万円
給料諸手当	1,395 百万円												
賞与引当金繰入額	7 百万円												
退職給付費用	35 百万円												
貸倒引当金繰入額	716 百万円												
給料諸手当	865 百万円												
退職給付費用	56 百万円												
<p>2. —</p>	<p>2. ※2 事業再構築費用 事業再生計画に基づく事業再構築に伴い発生した費用を計上しております。また、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を引当金として計上しております。 事業再構築費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>事業再構築アドバイザー費用等</td> <td>23 百万円</td> </tr> <tr> <td>特別退職加算金等</td> <td>156 百万円</td> </tr> <tr> <td>社債事務手数料償却</td> <td>82 百万円</td> </tr> <tr> <td>支店移転等</td> <td>16 百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復工事等</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業再構築引当金戻入額</td> <td>△30 百万円</td> </tr> </table>	事業再構築アドバイザー費用等	23 百万円	特別退職加算金等	156 百万円	社債事務手数料償却	82 百万円	支店移転等	16 百万円	原状回復工事等	2 百万円	事業再構築引当金戻入額	△30 百万円
事業再構築アドバイザー費用等	23 百万円												
特別退職加算金等	156 百万円												
社債事務手数料償却	82 百万円												
支店移転等	16 百万円												
原状回復工事等	2 百万円												
事業再構築引当金戻入額	△30 百万円												

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間  
(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 119,993 千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 2,121 千株
3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 80.74円	1株当たり純資産額 116.93円

## 2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 165.99円	1株当たり四半期純損失金額 51.09円
なお、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額については、新株予約権付社債を発行しておりますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額については、新株予約権付社債を発行しておりますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(百万円)	19,566	6,021
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	19,566	6,021
期中平均株式数(千株)	117,875	117,872
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

## 有価証券

前第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	7,568	5,815	△1,753
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,455	1,339	△116
合計	9,024	7,154	△1,870

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	64,808
非上場債券	1,859
その他	1,129
合計	67,797

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	4,343	4,452	109
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	705	618	△86
合計	5,049	5,071	22

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	49,698
非上場債券	1,455
その他	1,658
合計	52,812

前連結会計年度(平成 21 年 3 月 31 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	4,949	3,640	△1,308
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	914	768	△145
合 計	5,863	4,408	△1,454

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	56,317
非上場債券	1,779
そ の 他	1,563
合 計	59,659

## 営業の状況

## 事業部門別営業収益及び営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第3四半期連結累計期間 自平成20年 4月 1日 至平成20年 12月31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
投資部門		%		
投資事業組合等管理業務	654	8.4	-	654
投資業務	6,650	84.8	19,123	△ 12,472
コンサルティング業務他	217	2.8	10	206
小 計	7,522	96.0	19,134	△ 11,611
金融部門		%		
融資業務	202	2.6	114	88
リース・割賦業務	85	1.0	77	7
その他の金融業務	29	0.4	1	28
小 計	317	4.0	193	123
合 計	7,840	100.0	19,327	△ 11,487

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第3四半期連結累計期間 自平成21年 4月 1日 至平成21年 12月31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
投資部門		%		
投資事業組合等管理業務	771	10.2	-	771
投資業務	6,564	86.3	11,090	△ 4,526
コンサルティング業務他	114	1.5	0	114
小 計	7,449	98.0	11,090	△ 3,640
金融部門		%		
融資業務	86	1.1	82	3
リース・割賦業務	59	0.8	56	2
その他の金融業務	5	0.1	2	3
小 計	152	2.0	142	10
合 計	7,602	100.0	11,232	△ 3,630

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
投資部門		%		
投資事業組合等管理業務	756	8.0	-	756
投資業務	8,063	85.3	33,166	△ 25,102
コンサルティング業務他	236	2.5	18	218
小 計	9,057	95.8	33,185	△ 24,128
金融部門		%		
融資業務	256	2.7	144	111
リース・割賦業務	106	1.2	97	9
その他の金融業務	33	0.3	5	28
小 計	397	4.2	247	149
合 計	9,454	100.0	33,433	△ 23,978

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

## (参考情報) 従来連結基準による連結財務諸表等

### 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月1日

当社グループでは、平成19年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来の会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示して参ります。

(百万円未満切捨て)

#### 1. 平成22年3月期第3四半期の従来連結基準業績 (平成21年4月1日 ~ 平成21年12月31日)

(1) 従来連結基準経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	6,577	△4.5	△5,045	—	△5,855	—	△6,256	—
21年3月期第3四半期	6,890	△38.8	△14,203	—	△15,072	—	△19,133	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第3四半期	△53	08	—	—
21年3月期第3四半期	△162	31	—	—

(2) 従来連結基準財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年3月期第3四半期	53,283	9,688	17.7	80	19			
21年3月期	62,172	14,287	22.7	119	98			

(参考)自己資本 22年3月期第3四半期 9,451百万円 21年3月期 14,142百万円

#### 2. 平成22年3月期の従来連結基準業績予想 (平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日)

当社グループ(投資事業組合等を含む)が展開する投資事業全般は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては、合理的な業績予想が困難であります。そのため、現時点では業績予想の開示を行わないこととしております。

当社グループは今後も引き続き、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

(注) 詳細につきましては、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 従来連結基準業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 従来連結基準経営成績に関する定性的情報

#### (当第3四半期連結累計期間の経営成績)

当第3四半期決算短信の3ページに記載しておりますのでご参照下さい。

事業部門別の活動状況及び収益の状況は以下のとおりであります。

#### (1) 投資部門

投資部門につきましては、営業収益は6,425百万円(前年同期6,559百万円)、営業総利益は△2,201百万円(前年同期△9,609百万円)となりました。そのうちの業務別の主な収益は以下の通りであります。

##### ①ファンド設立の状況

当第3四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は61ファンド、107,577百万円(前連結会計年度末63ファンド、124,098百万円)となりました。

また、新規設立又は運用資産が増加したファンドは3ファンド、2,975百万円(前年同期5ファンド、9,349百万円)となりました。

これに伴う投資事業組合等運営報酬は1,435百万円(前年同期1,515百万円)となり、このうち投資事業組合等からの成功報酬は455百万円(前年同期265百万円)となりました。投資回収に伴いファンドが定める水準を超えてファンド出資者への分配を実現したファンドがあったため、成功報酬が前年同期に比べて増加しております。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
投資事業組合等運営報酬	1,515	1,435	1,827
管理運営報酬等	1,249	979	1,559
成功報酬	265	455	268

##### ②投資実行の状況

当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、当第2四半期より引き続き、自己勘定による投資(プリンシパル投資)は制限し、現在組み入れを進めているファンドの投資方針に基づき良質な案件を選別し慎重に投資活動を進めた結果、2,703百万円(前年同期13,718百万円)となりました。

これを内訳にみますと、ベンチャーキャピタル投資の実行額は、1,386百万円(前年同期9,530百万円)となり、その他のプライベートエクイティ投資においては、12社に対し1,316百万円(前年同期15社、4,188百万円)を実行致しました。

##### ③新規上場と投資損益の状況

当社グループの投資先企業からの新規上場会社数は、国内2社、海外4社、合計6社(前年同期 国内6社、海外4社、合計10社)となりました。

従来連結基準による投資損益につきましては、回復が堅調な海外市場において上場済み投資先企業の株式売却を進めた他、国内外において未上場投資先企業の第三者等への個別売却を実現いたしました。

しかしながら厳しい投資回収環境を反映して、営業投資有価証券売却高は4,191百万円(前年同期4,330百万円)、売却による実現キャピタルゲインは562百万円(前年同期1,083百万円)となりました。

営業投資有価証券評価損、投資損失引当金繰入額については、長引く景気低迷と今後の景気動向への判断に基づき、ポートフォリオ管理担当部門を中心に一層精緻な評価作業を実施し、特に研究開発型の企業を中心に追加の償却・引当を実施した結果、営業投資有価証券評価損は645百万円(前年同期7,942百万円(うちりんかい日産建設株式会社に対するもの5,521百万円))、投資損失引当金繰入額は4,267百万円(前年同期4,585百万円)となりました。

以上の結果、従来連結基準による投資利益は△4,351百万円(前年同期△11,444百万円)となりました。この投資利益に加えて、インカムゲイン等を加えた投資業務による営業収益は4,881百万円(前年同期4,825百万円)、営業総利益は△3,745百万円(前年同期△11,331百万円)となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業投資有価証券売却高(A)	4,330	4,191	5,203
営業投資有価証券売却原価	11,189	4,275	20,092
営業投資有価証券売却原価(B)	3,247	3,629	5,022
営業投資有価証券評価損(C)	7,942	645	15,069
投資損失引当金繰入額(D)	4,585	4,267	7,615
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	1,083	562	181
投資利益(A)-(B)-(C)-(D)	△11,444	△4,351	△22,503

また、従来連結基準による当第3四半期連結会計期間末における時価のある営業投資有価証券の含み損益は、株式市況の低迷と外貨建株式に対する為替の変動も反映し、84百万円(前連結会計年度末△556百万円)となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日現在)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
取得原価	3,159	1,808	2,593
連結貸借対照表計上額	2,841	1,893	2,036
差額(含み益)	△318	84	△556

なお、投資部門に関する営業の状況については、31ページ(参考情報)営業の状況に記載しておりますのでご参照下さい。

## (2) 金融部門

従来連結基準による営業収益は152百万円(前年同期331百万円)、営業総利益は10百万円(前年同期138百万円)となりました。

当第3四半期連結会計期間末現在の営業貸付金残高は、1,353百万円(前連結会計年度末1,646百万円)となりました。前年同期の営業貸付金残高は4,072百万円であり、残高が減少しているため、収益面につきましては、営業貸付金利息による収益は86百万円(前年同期213百万円)、資金原価については82百万円(前年同期114百万円)となっております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の全部門における従来連結基準による営業収益は6,577百万円(前年同期6,890百万円)、経常利益は△5,855百万円(前年同期△15,072百万円)、第3四半期純利益は△6,256百万円(前年同期△19,133百万円)となりました。

## 2. 従来連結基準財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、6,256百万円の四半期純損失により利益剰余金が△13,013百万円となったことに加え、株式市況の低迷と為替の変動により評価・換算差額等が△4,286百万円(前連結会計年度△5,851百万円)となったことなどから、9,688百万円(前連結会計年度末14,287百万円)となり、結果として当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は17.7%(前連結会計年度末22.7%)となりました。

## 3. 従来連結基準業績予想に関する定性的情報

当社グループ(投資事業組合等を含む)が展開する投資事業全般は、その事業特性上、株式等の売却により得られる収入が大半を占めていることから、国内・海外の株式市場や経済環境に大きく影響を受けます。特に、ベンチャーキャピタル投資においては新規上場市場の影響等を強く受けるため収益のぶれが大きく、また、ベンチャーキャピタル以外の1社当たりの投資額が大きいプライベートエクイティ投資においても、株式市場の状況や経済情勢が個別案件の売却交渉の進捗に少なからず影響を与え、その収益計上時期が前後したり、回収額が予想と異なることがあります。そのような事業特性に加え、経済環境が急激に変化する現況下においては、合理的な業績予想の策定が極めて困難であり、むしろこのような環境下で、ある一定の前提のもとに策定した業績予想を開示することが、投資者の投資判断のために提供する情報として必ずしも適切性・有用性を持つものではないと判断致しました。

上記の事情により、当社及び当社グループでは、現時点においては業績予想の開示を行わないこととしておりますが、何卒ご理解頂きたくお願い致します。

なお、業績予想の開示は行いませんが、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

#### 4. 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,019	11,387
有価証券	127	254
営業投資有価証券	※ 44,722	50,486
投資損失引当金	△10,731	△7,752
営業貸付金	1,353	1,646
その他	525	965
貸倒引当金	△25	△21
流動資産合計	47,992	56,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	160	225
減価償却累計額	△94	△130
建物及び構築物(純額)	66	94
車両運搬具及び工具器具備品	141	149
減価償却累計額	△44	△50
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	97	98
土地	※ 492	492
リース資産	3	3
減価償却累計額	△0	△0
リース資産(純額)	2	3
有形固定資産合計	659	689
無形固定資産		
その他	19	23
無形固定資産合計	19	23
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 3,761	3,368
破産更生債権等	1,367	2,441
繰延税金資産	4	5
その他	201	378
貸倒引当金	△723	△1,700
投資その他の資産合計	4,612	4,492
固定資産合計	5,290	5,206
資産合計	53,283	62,172

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	139	16,435
1年内償還予定の社債	-	922
未払費用	371	200
未払法人税等	294	96
未払消費税等	23	5
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	2	7
事業再構築引当金	3	309
その他	339	603
流動負債合計	1,174	18,582
固定負債		
社債	-	3,680
新株予約権付社債	4,146	6,000
長期借入金	※ 37,644	18,932
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	233	246
役員退職慰労引当金	67	67
その他	327	373
固定負債合計	42,420	29,301
負債合計	43,594	47,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,166	27,166
資本剰余金	-	23,471
利益剰余金	△13,013	△30,227
自己株式	△415	△415
株主資本合計	13,737	19,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,486	△5,047
繰延ヘッジ損益	△19	-
為替換算調整勘定	△779	△804
評価・換算差額等合計	△4,286	△5,851
少数株主持分	236	145
純資産合計	9,688	14,287
負債純資産合計	53,283	62,172

(2) 四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 12月 31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 12月 31日)
営業収益	6,890	6,577
営業原価	16,361	8,769
営業総損失(△)	△9,471	△2,191
販売費及び一般管理費	※1 4,732	※1 2,854
営業損失(△)	△14,203	△5,045
営業外収益		
受取利息	52	12
受取配当金	69	80
持分法による投資利益	-	0
ヘッジ取引利益	-	27
雑収入	23	23
営業外収益合計	145	144
営業外費用		
支払利息	679	759
支払手数料	100	47
社債発行費	2	-
持分法による投資損失	-	5
為替差損	188	138
雑損失	44	3
営業外費用合計	1,014	954
経常損失(△)	△15,072	△5,855
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	6
新株予約権付社債消却益	-	917
特別利益合計	-	924
特別損失		
投資有価証券売却損	246	-
投資有価証券評価損	1,380	807
事業再構築費用	-	※2 250
特別損失合計	1,627	1,057
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,699	△5,988
法人税、住民税及び事業税	122	247
法人税等還付税額	-	△23
過年度法人税等戻入額	△177	△51
法人税等調整額	2,461	0
法人税等合計	2,406	172
少数株主利益	26	95
四半期純損失(△)	△19,133	△6,256

## 注記事項

### (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)										
<p>1. ※担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業投資有価証券</td> <td>921 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,039 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>492 百万円</td> </tr> <tr> <td>上記担保に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>936 百万円</td> </tr> </table> <p>2. —</p>	営業投資有価証券	921 百万円	投資有価証券	3,039 百万円	土地	492 百万円	上記担保に対応する債務		長期借入金	936 百万円	<p>1. —</p> <p>2. 偶発債務 連結会社以外の会社の借入債務に対する債務保証 (株)生光会健康管理センター 50 百万円</p>
営業投資有価証券	921 百万円										
投資有価証券	3,039 百万円										
土地	492 百万円										
上記担保に対応する債務											
長期借入金	936 百万円										

### (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																										
<p>1. ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>1,395 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>35 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>723 百万円</td> </tr> </table> <p>2. —</p>	給料諸手当	1,395 百万円	賞与引当金繰入額	7 百万円	退職給付費用	35 百万円	貸倒引当金繰入額	723 百万円	<p>1. ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>865 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>56 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合持分経費</td> <td>587 百万円</td> </tr> </table> <p>2. ※2 事業再構築費用 事業再生計画に基づく事業再構築に伴い発生した費用を計上しております。また、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を引当金として計上しております。 事業再構築費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>事業再構築アドバイザー費用等</td> <td>23 百万円</td> </tr> <tr> <td>特別退職加算金等</td> <td>156 百万円</td> </tr> <tr> <td>社債事務手数料償却</td> <td>82 百万円</td> </tr> <tr> <td>支店移転等</td> <td>16 百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復工事等</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業再構築引当金戻入額</td> <td>△30 百万円</td> </tr> </table>	給料諸手当	865 百万円	退職給付費用	56 百万円	投資事業組合持分経費	587 百万円	事業再構築アドバイザー費用等	23 百万円	特別退職加算金等	156 百万円	社債事務手数料償却	82 百万円	支店移転等	16 百万円	原状回復工事等	2 百万円	事業再構築引当金戻入額	△30 百万円
給料諸手当	1,395 百万円																										
賞与引当金繰入額	7 百万円																										
退職給付費用	35 百万円																										
貸倒引当金繰入額	723 百万円																										
給料諸手当	865 百万円																										
退職給付費用	56 百万円																										
投資事業組合持分経費	587 百万円																										
事業再構築アドバイザー費用等	23 百万円																										
特別退職加算金等	156 百万円																										
社債事務手数料償却	82 百万円																										
支店移転等	16 百万円																										
原状回復工事等	2 百万円																										
事業再構築引当金戻入額	△30 百万円																										

**(株主資本等関係)**

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間  
(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 119,993 千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 2,121 千株
3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 80.19円	1株当たり純資産額 119.98円

2. 1株当たり四半期純損失額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 162.31円	1株当たり四半期純損失金額 53.08円
なお、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額については、新株予約権付社債を発行しておりますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額については、新株予約権付社債を発行しておりますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(百万円)	19,133	6,256
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	19,133	6,256
期中平均株式数(千株)	117,875	117,872
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

## 有価証券

前第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	6,734	5,263	△1,470
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,455	1,339	△116
合計	8,190	6,602	△1,587

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	50,870
非上場債券	1,651
その他	4,689
合計	57,211

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	3,973	3,986	12
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	705	618	△86
合計	4,679	4,604	△74

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	39,299
非上場債券	1,260
その他	3,008
合計	43,568

前連結会計年度(平成 21 年 3 月 31 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	4,672	3,442	△1,230
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	914	768	△145
合計	5,586	4,210	△1,375

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	44,479
非上場債券	1,501
その他	3,829
合計	49,811

## 営業の状況

### 事業部門別営業収益及び営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第3四半期連結累計期間 自平成20年 4月 1日 至平成20年 12月 31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失(△)
投資部門		%		
投資事業組合等管理業務	1,515	22.0	-	1,515
投資業務	4,825	70.0	16,157	△ 11,331
コンサルティング業務他	218	3.2	10	207
小 計	6,559	95.2	16,168	△ 9,609
金融部門		%		
融資業務	213	3.1	114	98
リース・割賦業務	85	1.2	77	7
その他の金融業務	33	0.5	1	31
小 計	331	4.8	193	138
合 計	6,890	100.0	16,361	△ 9,471

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第3四半期連結累計期間 自平成21年 4月 1日 至平成21年 12月 31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失(△)
投資部門		%		
投資事業組合等管理業務	1,435	21.8	-	1,435
投資業務	4,881	74.2	8,627	△ 3,745
コンサルティング業務他	108	1.7	0	108
小 計	6,425	97.7	8,627	△ 2,201
金融部門		%		
融資業務	86	1.3	82	3
リース・割賦業務	59	0.9	56	2
その他の金融業務	5	0.1	2	3
小 計	152	2.3	142	10
合 計	6,577	100.0	8,769	△ 2,191

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失(△)
投資部門		%		
投資事業組合等管理業務	1,827	21.5	-	1,827
投資業務	6,018	70.9	28,217	△ 22,199
コンサルティング業務他	237	2.8	18	219
小 計	8,083	95.2	28,235	△ 20,152
金融部門		%		
融資業務	267	3.1	144	122
リース・割賦業務	106	1.3	97	9
その他の金融業務	37	0.4	5	31
小 計	411	4.8	247	163
合 計	8,494	100.0	28,483	△ 19,988

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

## (参考情報) 営業の状況

### (1) 投資実績の状況 (自己勘定分及びファンド勘定分)

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、または運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の合計は以下のとおりであります。

#### ①投資実行額

区分	期別	前第3四半期 連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕		当第3四半期 連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
ベンチャーキャピタル(VC)投資		91	9,530	32	1,386	108	10,429
	自己勘定分	49	3,445	1	27	55	3,557
	ファンド分	74	6,084	31	1,359	86	6,872
VC投資以外のPE投資等		15	4,188	12	1,316	24	4,617
投資実行額合計		106	13,718	44	2,703	132	15,046

#### ②投資残高

区分	期別	前第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
ベンチャーキャピタル(VC)投資		790	66,534	667	54,788	731	60,851
	自己勘定分	568	28,951	439	22,942	489	25,911
	ファンド分	576	37,582	508	31,845	558	34,939
VC投資以外のPE投資等		64	20,818	57	12,915	67	15,620
投資残高合計		854	87,352	724	67,704	798	76,472

- (注) 1. 投資残高のうち、海外子会社が運用し、当社グループでファンドの管理事務を行っていない外貨建による投資は各連結会計期間末日現在又は各連結会計年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。
2. 自己勘定分には、当社グループが運営するファンドへの当社出資持分は含まれておりません。
3. 当社グループが運営する会社型ファンドへの出資分、及び、当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
4. 自己勘定とファンドから同一会社に並行投資をしている場合には、それぞれを1社とカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。
5. MBO等のパイアウト投資、事業再生投資やセカンダリー投資等のベンチャーキャピタル(VC)投資以外の手法による投資を「VC投資以外のPE(プライベートエクイティ)投資等」として記載しております。
6. セカンダリー投資における会社数については、その投資形態(個別企業単位での投資、ファンドユニットへの投資等)に関わらず、1取引を1社としてカウントしております。

③ ベンチャーキャピタル(V C)投資実績の内訳  
V C投資実行額

区分	期別	前第3四半期 連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕		当第3四半期 連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額	
		社	百万円	社	百万円	社	百万円	
国別								
	日本	50	3,805	21	707	60	4,302	
	アメリカ	11	747	5	105	17	902	
	北東アジア	台湾	2	126	1	55	2	126
		香港	1	55	-	-	1	55
		韓国	6	1,673	1	160	7	1,831
		中国	12	1,880	3	219	12	1,902
	小計	21	3,735	5	435	22	3,914	
	東南アジア	シンガポール	2	385	-	-	2	385
		マレーシア	2	77	-	-	2	77
		タイ	1	101	-	-	1	115
		インドネシア	2	438	-	-	2	438
		ベトナム	2	237	-	-	2	291
	小計	9	1,240	-	-	9	1,309	
	その他	-	-	1	138	-	-	
証券種類別								
	株式	83	7,988	25	1,100	97	8,590	
	社債	7	1,219	5	190	13	1,513	
	その他	3	322	4	95	4	325	
業種別								
	Q O L 関連	23	1,973	11	364	28	2,376	
	I T・インターネット関連	37	4,150	8	336	41	4,183	
	素材・化学関連	3	367	3	348	4	371	
	機械・自動車関連	6	928	2	29	7	993	
	消費財関連	3	339	-	-	3	339	
	建設・不動産関連	3	360	1	30	3	360	
	小売・外食関連	2	77	-	-	2	77	
	サービス関連	10	1,082	-	-	12	1,155	
	金融関連	1	118	-	-	2	218	
	その他	3	131	7	277	6	353	
V C投資実行額合計		91	9,530	32	1,386	108	10,429	

VC投資残高

区分	期別	前第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
国別							
日本		550	32,309	460	26,407	507	28,801
アメリカ		86	10,767	77	9,793	83	9,973
北東アジア	台湾	39	2,643	24	2,211	28	2,458
	香港	5	878	4	482	5	712
	韓国	32	5,548	30	4,024	31	5,438
	中国	35	6,970	34	6,031	35	6,476
	小計	111	16,040	92	12,750	99	15,086
東南アジア	シンガポール	8	1,825	7	1,759	8	1,825
	マレーシア	6	734	6	733	6	734
	タイ	12	1,311	8	1,136	11	1,234
	インドネシア	3	911	3	911	3	911
	ベトナム	9	2,080	9	1,116	9	1,741
	上記以外	1	140	1	140	1	140
小計	39	7,004	34	5,798	38	6,587	
その他		4	412	4	38	4	401
証券種別							
株式		753	61,284	637	50,851	696	55,919
社債		51	4,013	48	2,556	51	3,969
その他		31	1,236	32	1,380	28	961
業種別							
QOL関連		166	16,504	150	14,654	161	15,640
IT・インターネット関連		314	25,408	257	20,149	285	22,352
素材・化学関連		32	3,019	28	3,183	29	2,929
機械・自動車関連		48	3,976	37	3,404	43	3,756
消費財関連		25	1,841	18	1,064	22	1,679
建設・不動産関連		30	1,271	21	1,179	26	1,168
小売・外食関連		38	2,867	28	2,112	34	2,619
サービス関連		96	5,402	79	4,471	87	4,909
金融関連		25	4,721	23	2,932	25	4,137
その他		16	1,521	26	1,635	19	1,657
VC投資残高合計		790	66,534	667	54,788	731	60,851

- (注) 1. 投資残高のうち海外子会社が運用し、当社グループでファンドの管理事務を行っていない外貨建による投資は各連結会計期間末日現在又は各連結会計年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。
2. 当社グループが運営する会社型ファンドへの出資分、及び、当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
3. 「VC投資以外のPE(プライベートエクイティ)投資等」は含んでおりません。
4. 国別区分における「東南アジア」の「上記以外」にはフィリピン、「その他」にはスウェーデン・イギリス・インドの会社に対する社数及び投資金額を記載しております。
5. 証券種別においては、同一会社の複数の証券種類に出資している場合、それぞれを1社としてカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。
6. 業種別の表記方法を前期より変更しております。これまでは「金融関連」を「その他」に含めて記載しておりましたが、金融関連の会社に対する社数及び投資金額を記載しております。
7. QOL関連とは、人間の「Quality of Life」を高める事業分野として当社が重点投資分野としている、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。また、金融関連とは、証券業、銀行業、生損保業、投資顧問業などを表しております。

## (2) 新規上場(IPO)の状況(自己勘定分及びファンド勘定分)

### ① 新規上場社数の状況

	前第3四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
国内	6社	2社	6社
海外	4社	4社	6社
合計	10社	6社	12社

(注) 上記には、投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、前第3四半期連結累計期間において国内1社、海外1社、前連結会計年度において国内1社、海外2社含まれております。

### ② 初値倍率の状況

	前第3四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
国内	3.5倍	1.7倍	3.5倍
海外	1.1倍	1.6倍	0.9倍
平均	2.3倍	1.7倍	1.9倍

(注) 初値倍率＝初値時価総額の合計／取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

### ③ 新規上場した投資先企業

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
Kolon Life Science Inc.	平成21年4月7日	KOSDAQ	細胞治療薬の開発	韓国
Joymax Co., Ltd.	平成21年6月3日	KOSDAQ	オンラインロールプレイングゲームの開発・運営	韓国
株式会社キャンパス	平成21年9月17日	東証マザーズ	抗癌剤の研究・開発	静岡県
Ziwo Holdings Ltd.	平成21年10月8日	シンガポールSGX	特殊合成繊維の製造・販売	中国
株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	平成21年10月23日	NEO	医薬品の研究・開発	愛知県
Fortinet Inc.	平成21年11月18日	NASDAQ	複合型脅威対応のセキュリティシステムの開発・販売	米国

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
Userjoy Technology Co., Ltd.	平成20年4月18日	台湾店頭	オンラインゲーム開発運営及びゲームソフト開発	台湾
プライムワークス株式会社	平成20年5月23日	東証マザーズ	携帯電話、インターネット向けのコンテンツ、ソフトウェア、サービスの開発	東京都
株式会社イデアインターナショナル	平成20年7月28日	大証ヘラクレス	ライフスタイル商品(家電・化粧品・時計・文具・雑貨等)の企画開発・販売	東京都
株式会社データホライゾン	平成20年9月19日	東証マザーズ	ジェネリック医薬品通知サービス等の医療関連情報事業	広島県
Niching Industrial Corp., Ltd.	平成20年9月26日	台湾店頭	半導体、液晶関連材料専門商社	台湾
株式会社リニカル	平成20年10月27日	東証マザーズ	医薬品開発受託事業	大阪府
株式会社クロス・マーケティング	平成20年10月28日	東証マザーズ	インターネットを用いた市場調査活動及びそれに付随する分析・集計業務	東京都
Fibon Berhad	平成20年12月18日	MESDAQ	インスレーター(電気絶縁体)の開発・製造・販売	マレーシア
T. H. I. GROUP Ltd.	平成21年3月31日	台湾店頭	海運・航空フレイトフォワーディングサービス	台湾

(注) 上記の他に投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が国内1社、海外2社あります。

### (3) ファンド設立の状況

①当社グループが運営の任にあたる、または運営のために必要な情報の提供を行なうファンド

	前第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日現在)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
ファンド総額(百万円) (うち Debt ファンド)	129,336 (20,002)	107,577 (5,870)	124,098 (15,595)
ファンド数 (うち Debt ファンド)	67 (1)	61 (1)	63 (1)

(注)有価証券などを投資対象とする長期クローズドエンド型のプライベートエクイティファンドと性質が異なるため、オープンエンド型の Debt ファンド分を内書きで記載しております。

①に含めない延長期間中のファンド

	前第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日現在)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
ファンド総額(百万円)	17,842	2,915	4,785
ファンド数	8	3	5

(注)延長中のファンドとは、満期を迎えた後に清算期間に入っているファンド、または組合員の合意により延長期間に入っているファンドであります。

② 新規設立または運用資産が増加したファンド

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	8,530	ファンドの増加額(百万円) (うちDebtファンド)	819 (-)
ファンド数	4	ファンド数 (うち Debt ファンド)	1 (-)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	2,775	ファンドの増加額(百万円) (うちDebtファンド)	200 (-)
ファンド数	2	ファンド数 (うち Debt ファンド)	1 (-)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	10,742	ファンドの増加額(百万円) (うちDebtファンド)	884 (-)
ファンド数	6	ファンド数 (うち Debt ファンド)	1 (-)

③ 新規に設立したファンドの内訳

ファンド名称	設立日	ファンド総額
JAIC-事業再生2号投資事業有限責任組合	平成21年4月30日	2,400百万円
JAIC OPEN INNOVATION FUND, LP	平成21年10月20日	4百万ドル

なお、当連結会計期間末日以降から発表日現在までに新規に設立したファンドは以下のとおりであります。

ファンド名称	設立日	ファンド総額
Future Growth & Buyout Private Equity Fund	平成22年1月15日	200億ウォン
JAIC-IF4号投資事業有限責任組合	平成22年1月18日	4,700百万円

④ 当連結会計期間末日以降3年以内において満期を迎えるファンド

	平成22年3月期 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕	平成23年3月期 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕	平成24年3月期 〔自平成23年4月1日〕 〔至平成24年3月31日〕
ファンド総額(百万円)	460	17,680	23,172
ファンド数	1	10	11

(注) 上記①から④の各表について

1. 外貨建によるファンドは各会計期間末日及び年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
2. ファンド総額につきましては、コミットメントベースの金額を記載しております。